

## 【農地法第4・5条許可申請添付書類】

◎受付期間：毎月21日～25日(土・日・祝日を除く開庁時間内)

### ① 共通 ※証明書類は申請前3か月以内のものに限る

チェック	番号	添付書類	部数	備 考
		申請書	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住所は住民票、氏名は戸籍簿、土地の表示は登記簿に記載されているとおりの字体を使用。</li> <li>・押印する場合は申請書2部すべてに押印。</li> <li>・2ha以上の場合には要相談のこと。</li> <li>・一筆の一部を転用する場合、面積は地積測量図の面積を小数点第2位まで記入。(所有権移転・地目変更を伴う場合は分筆登記後に申請。)</li> <li>・3(1)用途 には、「専用住宅用地」「駐車場用地(○台)」「資材置場及び車輛置場(○台)用地」「太陽光発電施設用地」等、具体的に記入。</li> <li>・太陽光発電施設用地の場合は、3(4)用途区分 に、「太陽光パネル○枚 発電容量○kw」等を具体的に記入。</li> </ul>
	1	土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る)	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登記事項証明書に記載されている住所が登記名義人の現住所と異なる場合は、住民票等を添付。(所有権移転で抵当権・仮登記ありの場合、抹消若しくは同意書も添付)</li> </ul>
	2	法人の登記事項証明書	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・譲受人・譲渡人が法人の場合</li> </ul>
	3	法人の定款	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・譲受人が法人の場合</li> </ul>
	4	位置図	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最寄りの駅、市役所・支所その他の公共施設からの位置がわかるもの(縮尺10000分の1から25000分の1の地図)で縮尺を明記※都市計画図等</li> </ul>
	5	公図の写し	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>①縮尺600分の1程度(但し区画整理地内は縮尺500分の1)の公図の写しに、申請地に接する土地の地番・地目・土地所有者・耕作者名を記載。</li> <li>②申請地がわかるよう赤線で囲む。</li> <li>③道路は赤色、水路は青色に塗る。</li> </ul>
	6	周辺土地利用状況図	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅地図の写し等。縮尺を明記。</li> <li>・申請地は赤線で囲む。</li> </ul>
	7	申請地の現況写真	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請地がわかるよう赤線で囲んだ申請地を含めた周辺の写真を3方向以上撮影。</li> <li>・撮影方向を記入した図(公図の写しや周辺土地利用状況図に矢印で撮影方向と写真番号を記載したもの)を添付。</li> </ul>
	8	事業計画書(様式第2号)	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア 事業を行う理由を詳細に記入。埋立ての有無を明記。整地を要する場合は整地方法も記載。</li> <li>ウ 申請地面積及び一体地として利用する農地以外の土地面積を記載。</li> <li>オ 給排水について明記。</li> </ul>
	9	土地利用計画図	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・縮尺300分の1から600分の1の図に、土地利用計画を詳細に記入し、位置・隣接境界・施設間の距離・品目・数量を明記。</li> <li>・太陽光発電の場合は、余白に「太陽光パネル○枚 発電容量○kw」等具体的に記入。パネルやパワコン引込柱等の位置、サイズやパネルの設置角度も記入。</li> </ul>
	10	埋立て等事業計画書(様式第20号)、平・断面計画図	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転用事業が県及び市町村の土砂等埋立条例(残土条例)に該当する場合は、特定事業許可申請書等(写)を添付。</li> <li>・土砂により埋立する場合は当該採取区域の認可書(写)も添付。</li> </ul>

チェック	番号	添付書類	部数	備 考
	11	建物等施設の平面図	2	・縮尺 200 分の 1 から 300 分の 1 の平面図を添付。 ※専用住宅の場合、建築面積×100÷22 を超えない面積でかつ 500 m <sup>2</sup> 以内。
	12	排水計画図	2	・排水施設の構造、放流先を明示。
	13	資金計画書	2	・資金≧支出予定額 ・所有権移転の場合は、資金≧土地代金を含めた支出予定額
	14	資力を証する書面	2	①預貯金残高証明書(預貯金通帳の写しは原則不可) ②融資(見込み)明細書 ③補助金の内示通知書 など
	15	見積書	2	・支出予定額の内訳が分かるもの。押印のあるもの。
	16	土地改良区の意見書	2	・申請地が土地改良区の区域内にある場合添付。※意見を求めた日から 30 日を経過してもその意見が得られなかった場合は、その理由を記載した書面を添付。 ・区域外の場合は、区域外であることを確認した日付と確認者を記載した書面を添付。
	17	水利権者及び漁業権者の同意書	2	・取水・排水について、水利権者の同意書を添付。※同意を得られなかった場合はその理由を付した書面を添付。 ・受益地でない場合は、受益地ではないことを確認した日付と確認者を記載した書面を添付。
	18	公有財産管理者の同意書	2	・道路・水路の占有使用許可等、該当する場合に添付。
	19	他法令許認可申請書の写し	2	・他法令の許認可等が必要な場合に添付。(受付印があるもの)
	20	地積測量図	2	・一筆の一部を転用する場合に添付。※所有権移転、地目変更を伴う場合は分筆登記後に申請。
	21	農業振興地域変更済証明書(式第 67 号)	2	・農用地の場合添付。(市長担当部局が発行したもの)
	22	確認書	2	・譲受人等(事業を行おうとする者)が代理人に申請手続きを委任している場合添付。
	23	委任状	2	・代理人に申請手続きを委任している場合、譲受人・譲渡人双方からの委任状を添付。

## ② 用途別

### (1) 資材置場

チェック	番号	添付書類	部数	備 考
	1	既存施設利用状況の説明書(土地利用状況図)	2	・既存施設の写真を必ず添付し、所在・面積・利用方法、資材の品目・数量等を具体的に記載。
	2	位置関係図	2	・申請地、事業所、既存施設を記載。
	3	事業経歴書	2	
	4	事業実績書	2	
	5	数量(品目、台数)算定根拠説明書	2	※面積基準：普通車 1 台当たり 25～30 m <sup>2</sup>
	6	過去の許可済地の概要説明書	2	・過去に許可済地がない場合はその旨を記載した文書を添付。
	7	確約書	2	・転用目的以外に使用しない旨の確約書
	※	貸資材置場	2	・譲受人と貸付者の関係がわかる書類を添付。

## (2) 駐車場

チェック	番号	添付書類	部数	備 考
	1	既存施設利用状況の説明書（土地利用状況図）	2	・既存施設の写真を必ず添付し、所在・面積・利用方法、駐車台数を種類と目的別（従業員用、来客用、事業用等）に記載。
	2	位置関係図	2	・申請地、事業所、既存施設を記載。 ※一般貨物自動車運送事業の駐車場は、営業所・休憩睡眠施設から10km以内。
	3	事業経歴書	2	
	4	数量（品目、台数）算定根拠説明書	2	※面積基準：普通車1台当たり25～30㎡
	5	過去の許可済地の概要説明書	2	・過去に許可済地がある場合添付。
	6	確約書	2	・転用目的以外に使用しない旨の確約書
	※	貸駐車場	2	・周辺住民・企業からの要望がある場合には、要望書をもって説明書とするが、不特定多数の者を対象とする場合には、事業者側からの需要見込みを説明した書面等を添付。

## (3) 駐車スペースを伴う事業

チェック	番号	添付書類	部数	備 考
	1	台数算定根拠説明書	2	・店舗・事務書等に併設して、20台分以上の駐車場を設ける場合に添付。※面積基準：普通車1台当たり25～30㎡

## (4) 太陽光発電施設

チェック	番号	添付書類	部数	備 考
	1	発電事業計画書	2	・売電収支シミュレーションなど。 ・売電単価を記載する。
	2	設備認定通知書	2	・経済産業省の太陽光発電設備に係る設備認定通知書の写し等を添付。設備認定を変更している場合は、変更内容が確認できる書類を添付。
	3	電力受給契約申込書	2	・東京電力の電気使用申込書の写し又は電力受給契約申込書の写しを添付。
	4	事業経歴書	2	・事業経歴を明記し、転用許可済地がある場合はその履行状況も明記する。
	5	パネルやパワコンの規格がわかる書類	2	・カタログ等
	6	確約書	2	・転用目的以外に使用しない旨の確約書